石巻市の現状について

資料４
Ishinomaki City

１　財政状況

（1）　経常収支比率の推移
（2）　歳入決算（普通会計）の推移及び今後の見通し
（3）　歳出決算（普通会計）の推移及び今後の見通し
（4）　積立金現在高の推移及び今後の見通し
（5）　住民１人当たりの主な性質別歳出の状況
（6）　住民１人当たりの地方債現在高の状況
（7）　公共施設（ハコモノ施設）の更新費用推計
（8）　住民１人当たりの行政財産の延床面積

２　本市の人口

（1）　人口の推移及び将来推計人口

３　本市職員の状況

（1）　人口１万人当たりの職員数（普通会計）
（2）　一般行政職１人当たりの時間外勤務手当
（3）　職員数の推移及び今後の計画数
（4）　職員数と人口の推移の比較

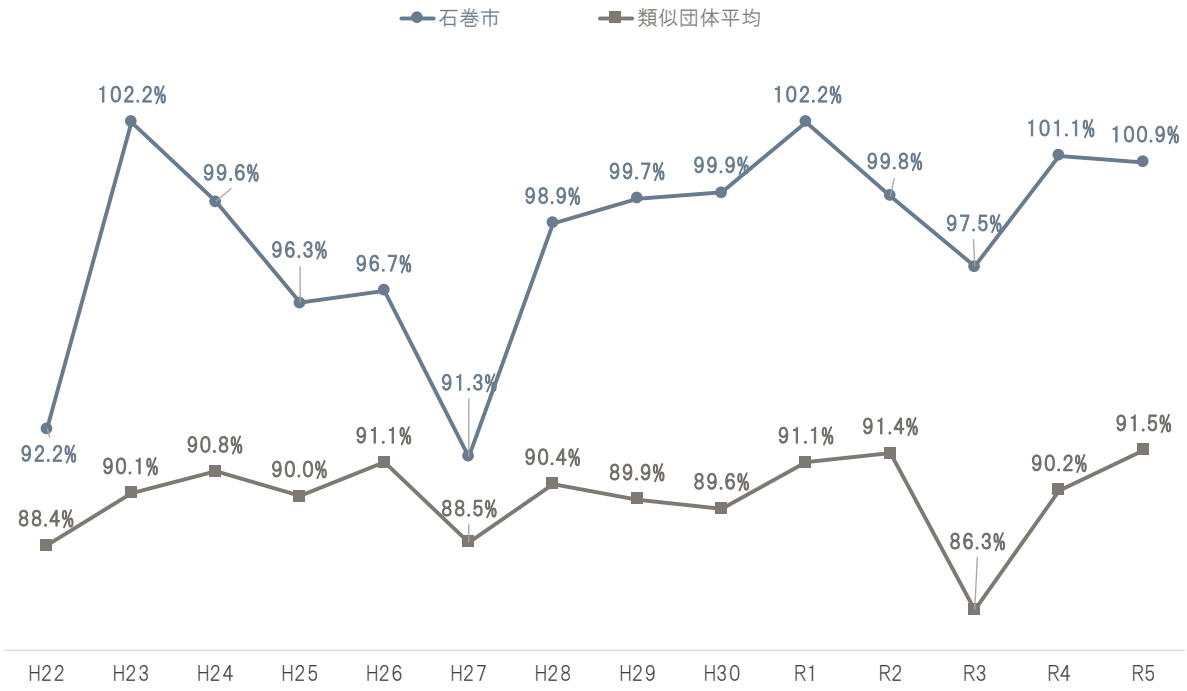
（1）　経常収支比率の推移

✓ 硬直化が進む財政構造

経常収支比率[a]は、一般的には70～80%が理想とされていますが、本市は**2年連続で100%**を超えており、財政の硬直化が一層進んでいます。

令和5年度決算では、全国の市区町村1，741団体のうち経常収支比率が**100%を超えている市町村は29団体**しかありませんでした。また、類似団体[b]の平均91.5%を大きく上回っています。

表1　経常収支比率の推移（資料：地方財政状況調査）



〈経常収支比率の算定式〉

$$\frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}^{c}}{\text{経常一般財源等}^{d}\text{（地方税＋普通交付税等）＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債}} \times 100$$

a　経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標になります。家計に例えると、家賃や光熱水費など毎月必ず支払う経費が、給料の何%を占めるかを表すものです。つまり、この比率が高いほど、自由に使えるお金が少なく、家計に余裕がない状態と言えます。

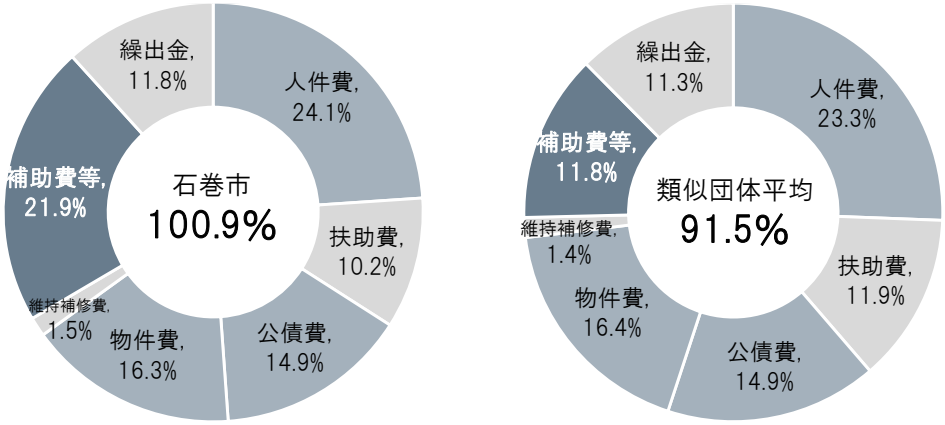
b　地方財政状況調査における類似団体とは、人口（国勢調査）と産業構造（産業別就業人口の構成比）の２つの要素が類似する市町村を言います。

c　人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等は、毎年度経常的に支出される経費に充当されたものです。

d　経常一般財源等は、毎年度決まって入ってくる収入のうち、使途が特定されずどのような経費にも使用することができる財源になります。

（1）　経常収支比率の推移

表2　令和5年度決算における性質別歳出毎の経常収支比率（資料：地方財政状況調査）



✓ 補助費等が類似団体平均の約2倍

本市の場合、補助費等に係る経費には、消防、ごみ処理等に係る石巻地区広域行政事務組合への負担金、病院事業会計及び下水道事業会計への運営費補助金等が含まれているため、類似団体との単純な比較はできませんが、補助費等に係る経常収支比率が**類似団体平均を大きく上回っています。**

✓ 人件費、物件費、公債費の比率も高い

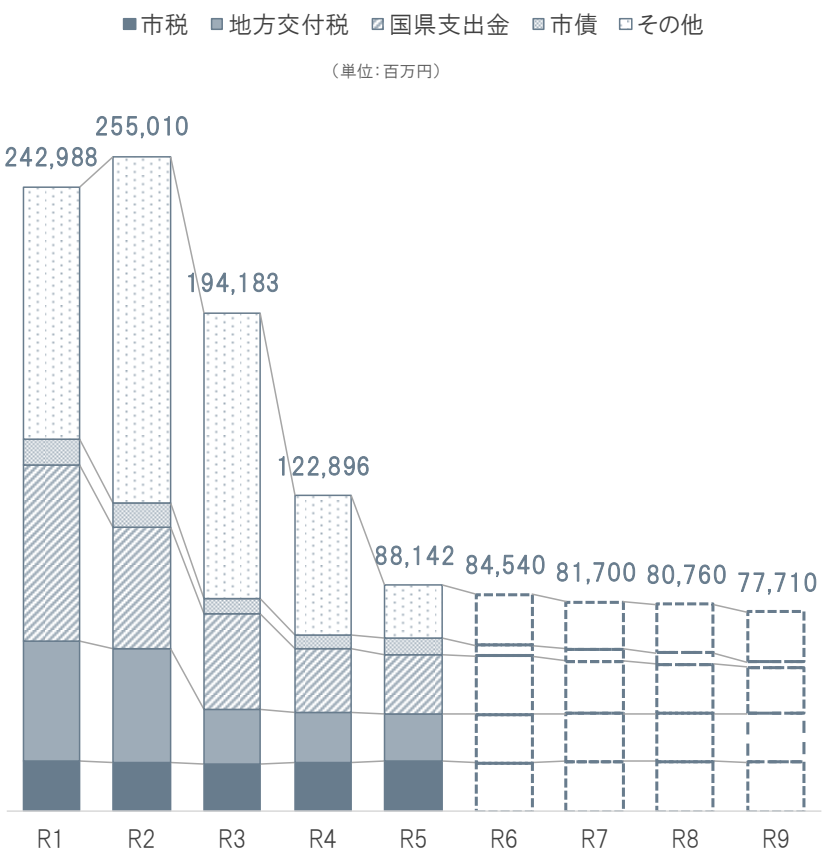
人件費、物件費及び公債費の比率は類似団体平均と同程度の水準になっていますが、上述の理由により広域行政事務組合への負担金等には、人件費や物件費等も含まれているため、これらの比率も高いことがうかがえます。

➢ Point

- 経常収支比率が100%を超えているため、**臨時の財政需要**に対する**余裕がない状況**です。
- 社会情勢や行政需要の変化に対応するなど、的確に市民ニーズに応えていく施策を展開していくためには、経常収支比率を**早期に改善**し、それらの施策に係る**財源を確保**することが必要です。
- 経常収支比率の改善には、**補助費等、人件費、物件費**及び**公債費を抑制**することが重要です。

（2）　歳入決算（普通会計[e]）の推移及び今後の見通し

表3　歳入決算の推移と今後の見通し
（資料：地方財政状況調査、石巻市の財政収支見通しと今後の状況（R7-R9））



✓ 復旧・復興事業の収束

近年は、東日本大震災に係る復旧・復興事業の収束により、令和2年度をピークに国庫支出金、地方交付税等の復興財源が減少し、**財政規模**が**縮小**しており、平時の状況に移行しています。

✓ 税収落込みの懸念

今後は、市税は微減傾向で推移し、地方交付税は普通交付税が公債費算入の増により微増傾向で推移すると見込まれていますが、自主財源の根幹である市税については、一般的には**人口**が**減少**すれば**税収**も**減少**すると考えられています。

✓ ふるさと納税の不安定性

ふるさと納税の増加に伴い、がんばる石巻応援基金からの繰入金が増加すると見込まれており、重要な財源の1つです。しかし、**臨時的**な**収入**であるため、安定的に確保できるとは限りません。

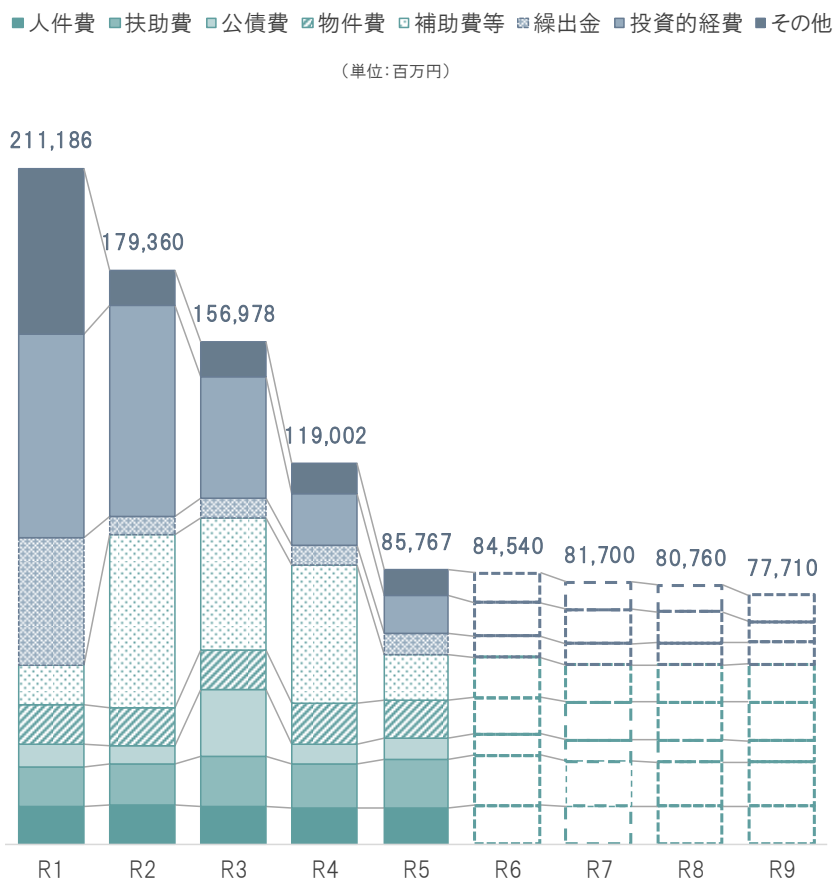
➢ Point

- 歳入は、人口、景気等の外的要因による影響を受けやすいため、新たな財源確保や効果的な歳出削減など**財源捻出**のための不断の取組が求められています。

e　普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（病院、下水道等の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して１つの会計としたものです。地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、地方財政統計上、統一的な把握に用いられる会計区分です。本市の普通会計は、令和５年度から一般会計のみとなっています。

（3）　歳出決算（普通会計）の推移及び今後の見通し

表4　歳出決算の推移と今後の見通し
（資料：地方財政状況調査、石巻市の財政収支見通しと今後の状況（R7-R9））



✓ 義務的経費の状況

職員定員適正化計画に基づき職員数の削減に努めてきましたが、**給与**の**引上げ改定**や会計年度任用職員制度[f]への移行による**非正規職員**の**処遇改善**の影響により人件費は横ばいで推移しています。

また、扶助費は、障害福祉や生活保護などの社会保障経費を中心に近年増加傾向にあり、**少子・高齢化社会**の**急速**な**進行**を背景に、今後も高い水準で推移する見通しです。

✓ 震災前とは異なる財政需要

復旧・復興事業の収束に伴い、震災前の財政規模（600億円程度）に落ち着くと思われていましたが、上述の義務的経費のほか、物価高騰の影響により上昇している公共施設の維持管理経費等により、**多額**の**財政需要**が**発生**しており、今後もこの傾向は継続すると見込まれています。

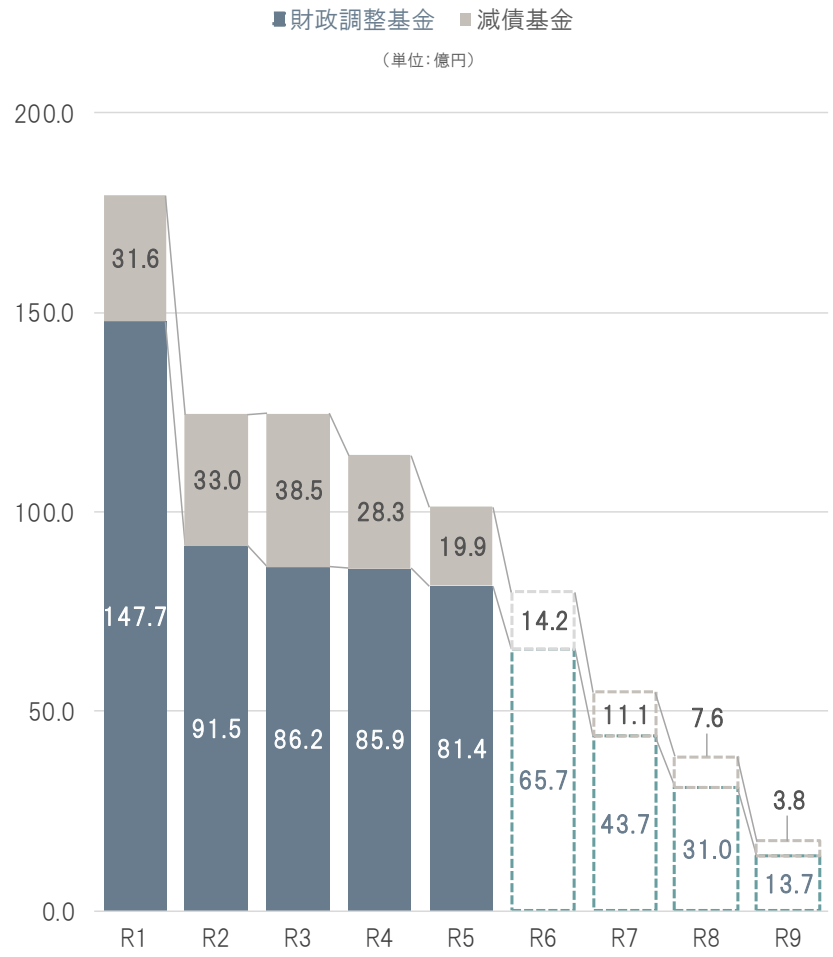
➢ Point

- 自治体経営の視点から**歳入**に見合った**歳出規模**に**移行**しなければなりません。

f　会計年度任用職員は、１年以内の任期で働く非常勤の公務員です。近年、非正規雇用の待遇改善の動きとして、給与水準の見直しや勤務条件の改善などが行われています。

（4）　積立金現在高の推移及び今後の見通し

表5　財政調整基金･減債基金現在高の推移と今後の見通し
（資料：地方財政状況調査、石巻市の財政収支見通しと今後の状況（R7-R9））



✓ 財政調整基金の適正額は約40億円

財政調整基金[g]の額は、一般的に標準財政規模の10%が適正とされており、**本市**の場合は**約40億円**とされています。

✓ 枯渇していく積立金残高

財政調整基金の残高は、令和5年度決算では**81.4億円**ありましたが、今後は毎年度歳出が歳入を上回り、財政調整基金からの繰入れによって収支の均衡を図る見込みであり、令和9年度には**13.7億円**まで落ち込むと想定されています。

また、令和3年度に**38.5億円**あった減債基金[h]は、令和9年度には**3.8億円**になると見込まれています。

➢ Point

- 財政基盤の健全化のためには、**収支**の**均衡**を保ち、財政調整基金を適正に確保しておくことが重要です。

g　財政調整基金は、地方公共団体が財源に余裕がある年に積み立て、年度によって生じる財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金のことです。
h　減債基金は、市債の償還期間を繰り上げて返済する場合や市債の償還が多額になる場合に、その財源として活用するための貯金のことです。

（5）　住民１人当たりの主な性質別歳出の状況　人件費　物件費

Ishinomaki City

✓ 住民1人当たりの各種経費が類似団体平均を大きく上回っている

住民1人当たりの**人件費**(表6)は、職員数の減少に伴って類似団体平均との差は縮小したものの、**依然として大きい**と言えます。

住民1人当たりの物件費(表7)、補助費等(表8)及び維持補修費(表9)は、類似団体平均との差が縮小傾向にありますが、震災後に整備した公共施設や老朽化した公共施設、病院事業及び下水道事業に要する経費が大きく、その差を縮小することは容易ではありません。

震災の影響が少なかった平成22年度決算と比較すると、**物件費**、**維持補修費**、**補助費等**の上昇率が高くなっています。

表6　住民１人当たりの人件費の推移（類似団体平均との比較）

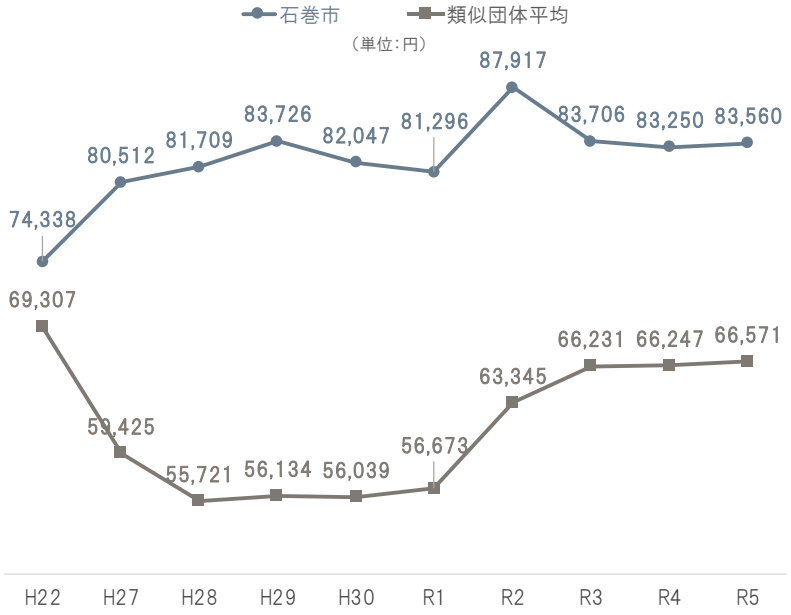
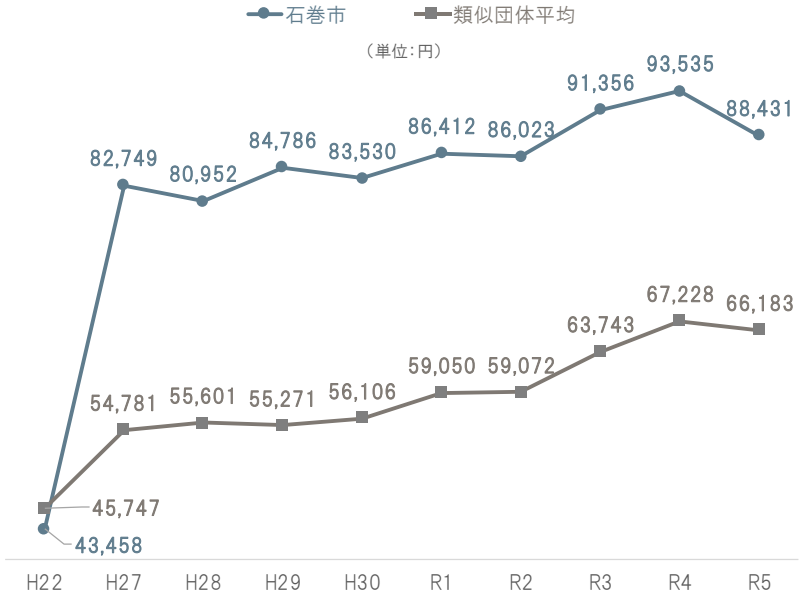


表7　住民１人当たりの物件費の推移（類似団体平均との比較）



（資料：財政状況類似団体比較カード）

（5）　住民１人当たりの主な性質別歳出の状況　補助費等　維持補修費

表8　住民1人当たりの補助費等の推移（類似団体平均との比較）

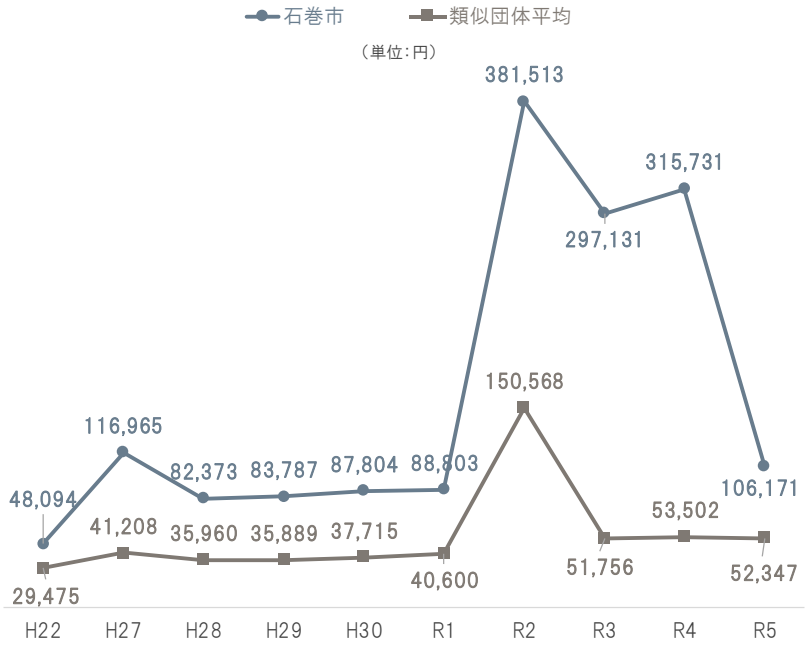
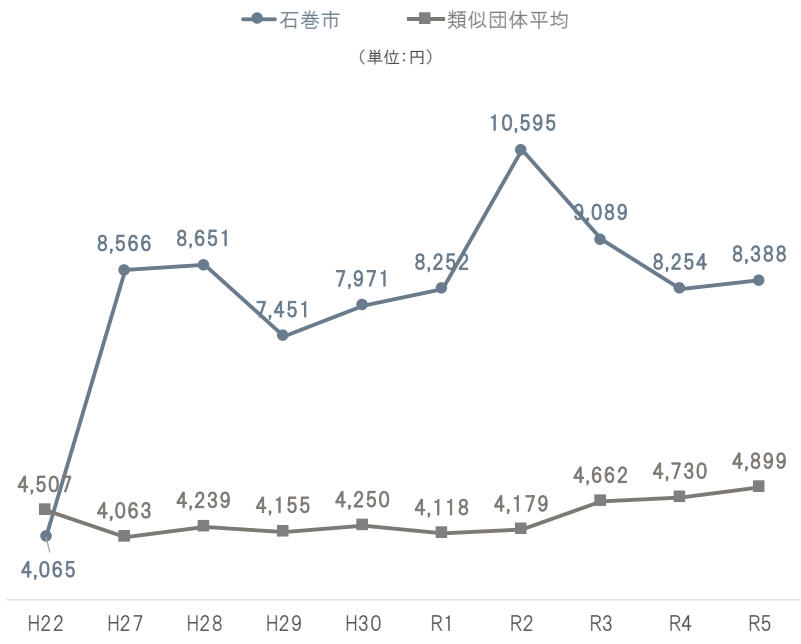


表9　住民1人当たりの維持補修費の推移（類似団体平均との比較）



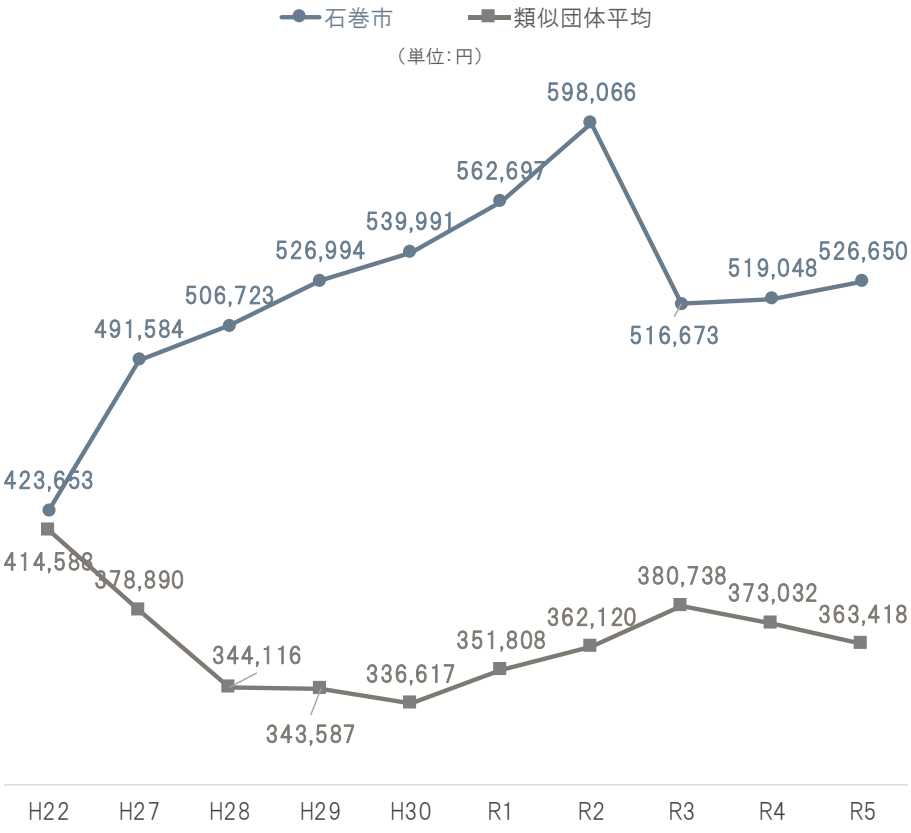
（資料：財政状況類似団体比較カード）

➢ Point

- 震災以降、住民1人当たりの各種経費が類似団体平均を上回っている要因の1つには、**震災による人口減少**が挙げれますが、人件費、物件費及び維持補修費の状況から、**職員数**や**公共資産の多さ**がこれらの上昇につながっていると言えます。
- 財政基盤を強化するためには、**人口規模**に見合った**財政運営**への**転換**が**急務**になっています。

（6）　住民１人当たりの地方債現在高[i]の状況

表10　住民1人当たりの地方債現在高の状況（類似団体平均との比較）
（資料：財政状況類似団体比較カード）



✓ 類似団体平均の約1.45倍

住民1人当たりの地方債残高は**約53万円**であり、類似団体平均の約1.45倍となっています。

震災以降、上昇し続けており、令和3年度決算では大きく減少しましたが、その後も**上昇傾向**になっています。

➢ Point

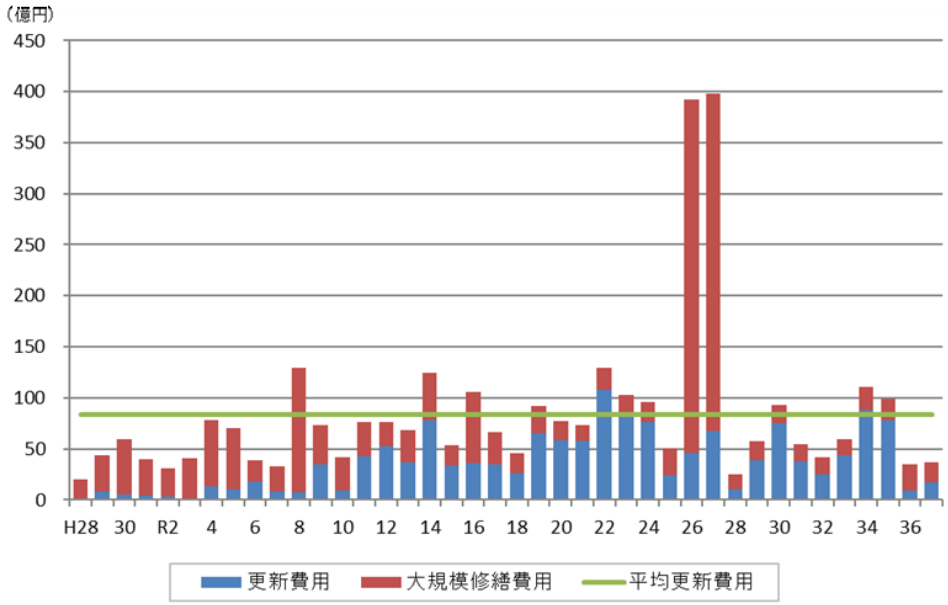
- 地方債の新規発行額を抑え、将来にわたる**公債費**[j]（地方債の返済費用）を**抑制**しなければなりません。

i　地方債残高とは公共施設や道路などの整備に充てた借入金である地方債の残高です。地方債を発行することで、後年度に返済のための元利償還金が発生しますが、公共施設は将来にわたって使用できるため、世代間の公平性の観点から、公共施設の整備に必要な財源として活用しています。しかし、地方債の発行は、後年度の財政負担を増加させる要因になりますので、地方債の元金償還額とのバランスが重要となります。

j　公債費とは、地方債の返済にかかる元利償還金と一時借入金の利子に充てた費用になります。公債費の割合が高いと、歳出構造が硬直化し、他の行政サービス実施に影響が生じるなどの問題が生じてきます。

（7）　公共施設（ハコモノ施設）の更新費用推計

表11　公共施設（ハコモノ施設）の更新費用の更新費用推計
（資料：石巻市公共施設等総合管理計画）



k　更新費用の推計に当たっては、総務省が推奨している一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）における「公共施設更新費用資産ソフト」の条件に準拠して試算しています。

✓ 平均83億円/年の更新費用[k]

平成28年3月に策定した石巻市公共施設等総合管理計画では、平成27年度時点で建設されている公共施設を対象として、平成28年度以降の40年間に見込まれる更新費用（更新及び大規模修繕）は、1年当たり平均83億円と試算されています。

✓ 更新費用のピークは令和26・27年頃

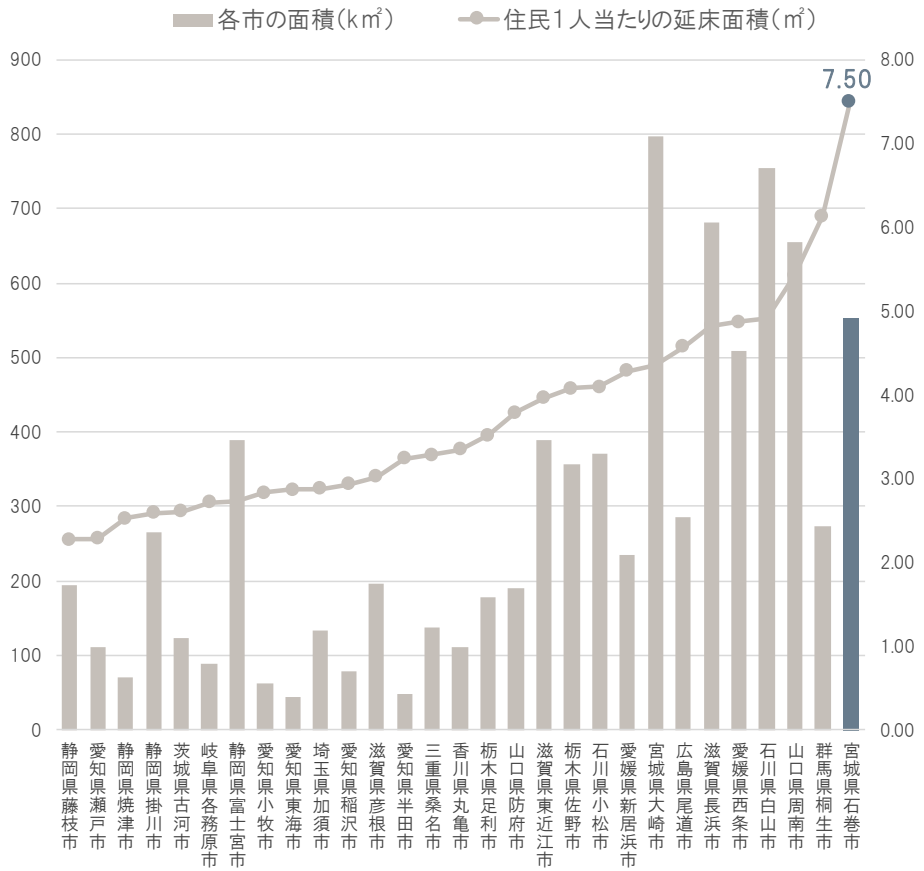
本市では、復興事業により平成26・27年に建設した公共施設が多いことから、その30年後である令和26年・27年頃には、莫大な更新費用が必要になると推計されています。

➢ Point

- 将来的な財政支出を抑制するためには、維持管理経費や修繕費が多額になりやすい**公共施設**の**統廃合**は**重要**な視点になります。

（8）　住民１人当たりの行政財産[l]の延床面積

表12　行政財産（建物）の住民1人当たりの延床面積及び市の面積（R6.1.1現在）
（類似団体との比較）（資料：公共施設状況調査、住民基本台帳）



✓ 人口規模を超えている公共施設

行政財産（建物）の住民1人当たりの延床面積は7.50㎡であり、類似団体中で1番大きく、本市が所有する**公共施設の数**が**多い**又は**規模**が**大きい**と言えます。

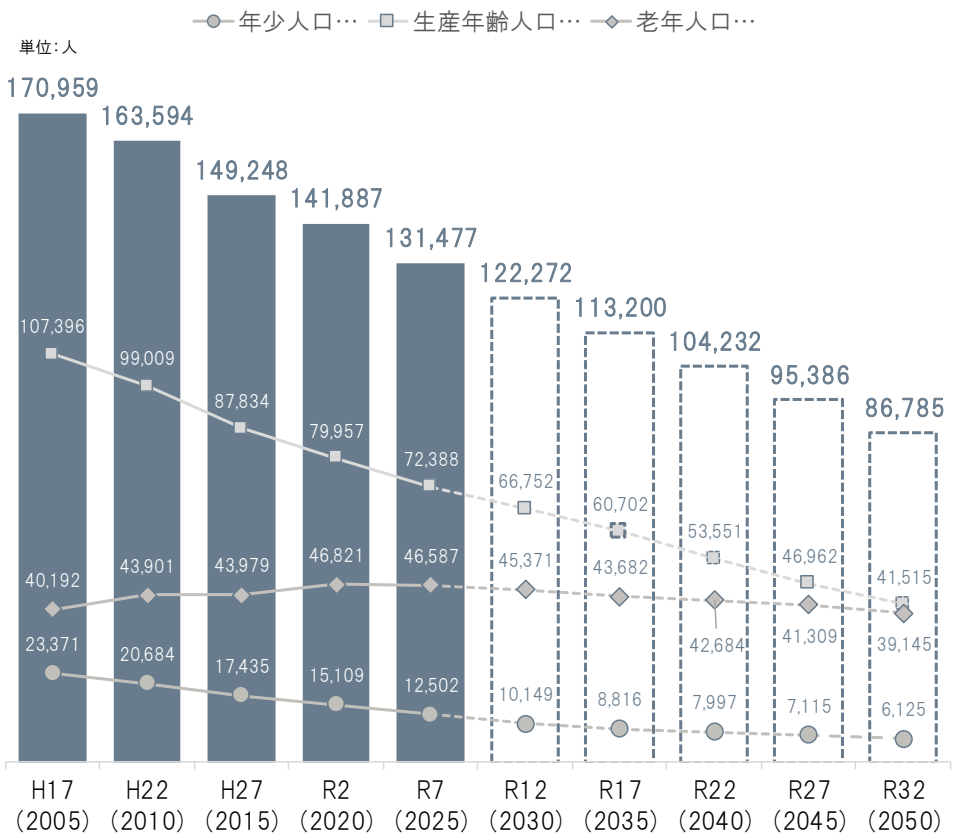
➢ Point

- 市の面積が大きい自治体や平成以降に合併した自治体は、住民1人当たりの延床面積が大きくなる傾向にあると言われています。さらに震災により被災した沿岸部の自治体はその増加が顕著であると言われています。
- 今後は、財政規模を考慮したコストの抑制を進めるためには、**公共施設**の**規模**を**適正化**する必要があります。
- 将来を見据えて、公共施設の在り方やその適正配置について、合併前の旧市町の範囲に捉われず、**市全体**で**最適化**を進めていくことが必要です。

l　行政財産とは、地方公共団体が公の目的のために使用する財産のことで、公用財産と公共用財産に分類されます。公用財産は庁舎や消防署のように地方公共団体が直接使用するもので、公共用財産は学校や公園のように住民が共同で使用するものです。

（1）　人口の推移及び将来推計人口

表13　人口と年齢3区分別人口構成の推移（各年3月31日現在）及び将来推計人口（資料：住民基本台帳、国立社会保障・人口問題研究所資料）



※令和12年以降の人口は、国立社会保障・人口問題研究所による推計人口です。

✓ 生産年齢人口（15-64歳）の著しい減少

本市の人口は、令和7年3月31日現在で13万1,477人となっており、平成17年と比較して約3万9,000人減少しています。そのうち生産年齢人口は約3万5,000人であり、人口減少のほとんどが生産年齢人口となっています。

✓ 老年人口（65歳以上）の緩やかな減少

老年人口は、緩やかに減少しており、令和32年頃には生産年齢人口と同程度になると見込まれています。

➢ Point

- 一般的に生産年齢人口の減少により**税収の落込み**をはじめ、**労働力不足**や**経済成長の停滞**、社会保障制度の維持への影響など様々な問題が生じることが予想されています。
- 本市は、これまで震災からの復旧・復興事業を最優先に取り組んできましたが、現在の人口及びその構成は**震災前**から**大きく変容**しています。
- この現状を的確に捉え、**将来を見据えた行財政運営**に移行しなければなりません。

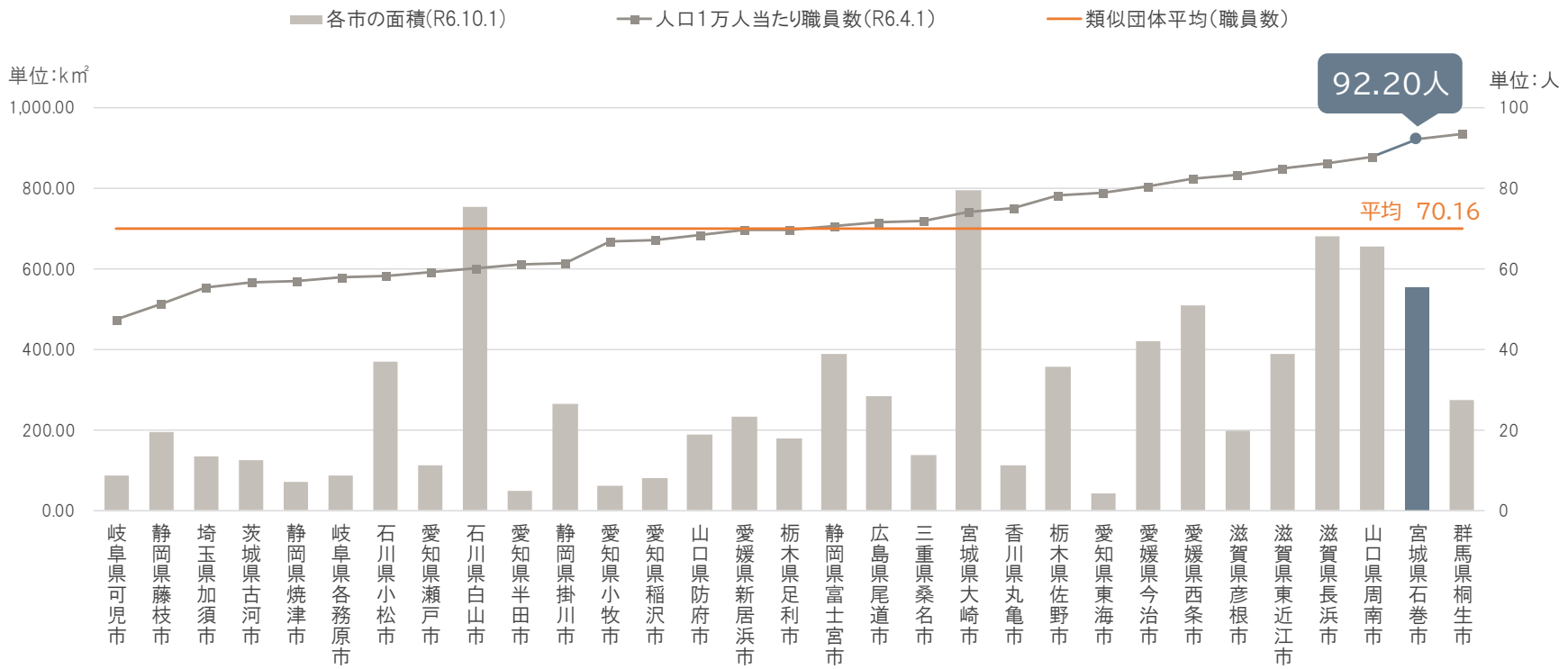
（1）　人口１万人当たりの職員数（普通会計）

Ishinomaki City

✓ 職員数は類似団体の中で2番目に多い

人口1万人当たりの本市職員数(普通会計)は92．20人であり、類似団体の中では群馬県桐生市(93．60人)に次いで2番目に多く、類似団体平均(70．16人)よりも約22人多い状況です。

表13　人口1万人当たりの類似団体別職員数及び面積(類似団体との比較)
（資料：地方公務員定員管理調査）



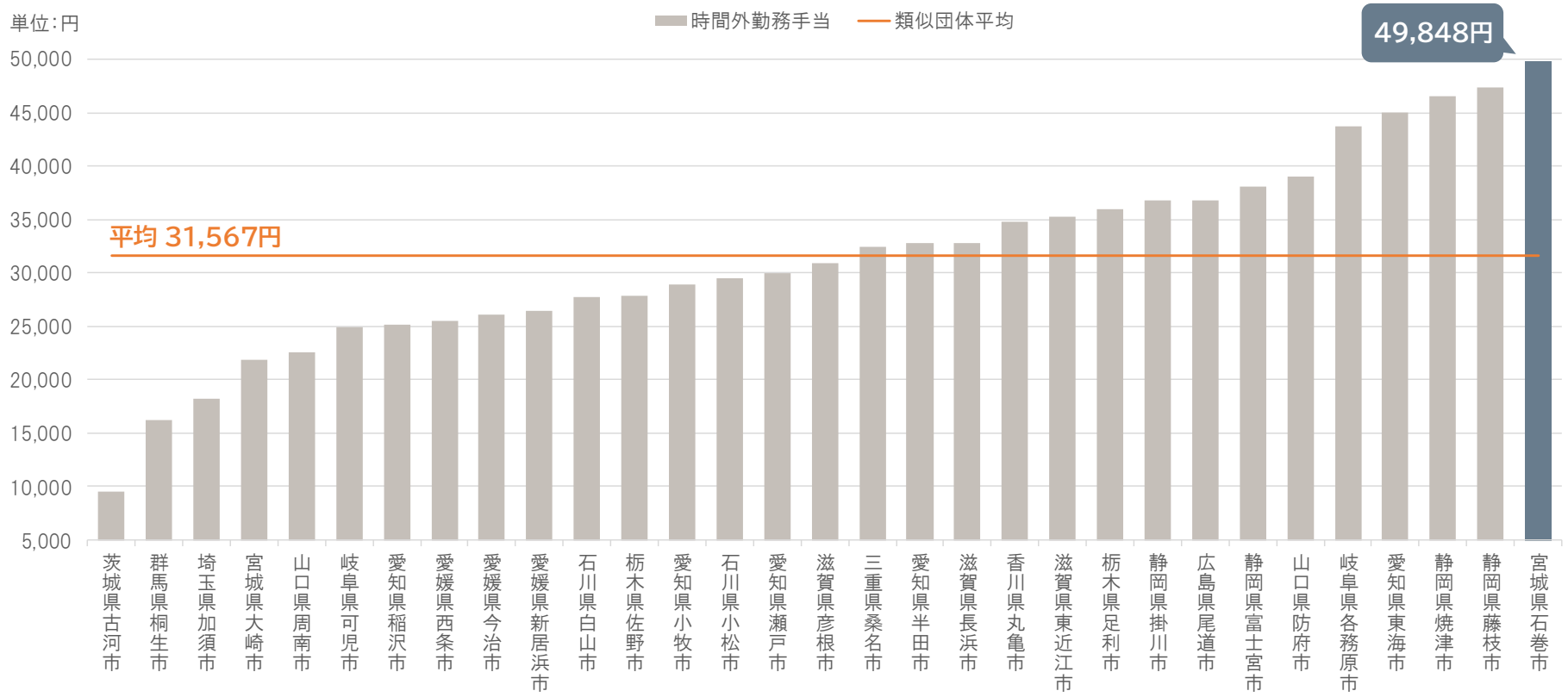
（2）　一般行政職１人当たりの時間外勤務手当

Ishinomaki City

✓ 時間外勤務手当の額は類似団体の中で1番高い

本市の一般行政職1人当たりの時間外勤務手当月額は約5万円であり、類似団体の中では1番高く、その平均(約3万2千円)も大きく上回っています。

表14　一般行政職1人当たりの時間外勤務手当月額（令和5年度決算）（類似団体との比較）
（資料：地方公務員定員管理調査）



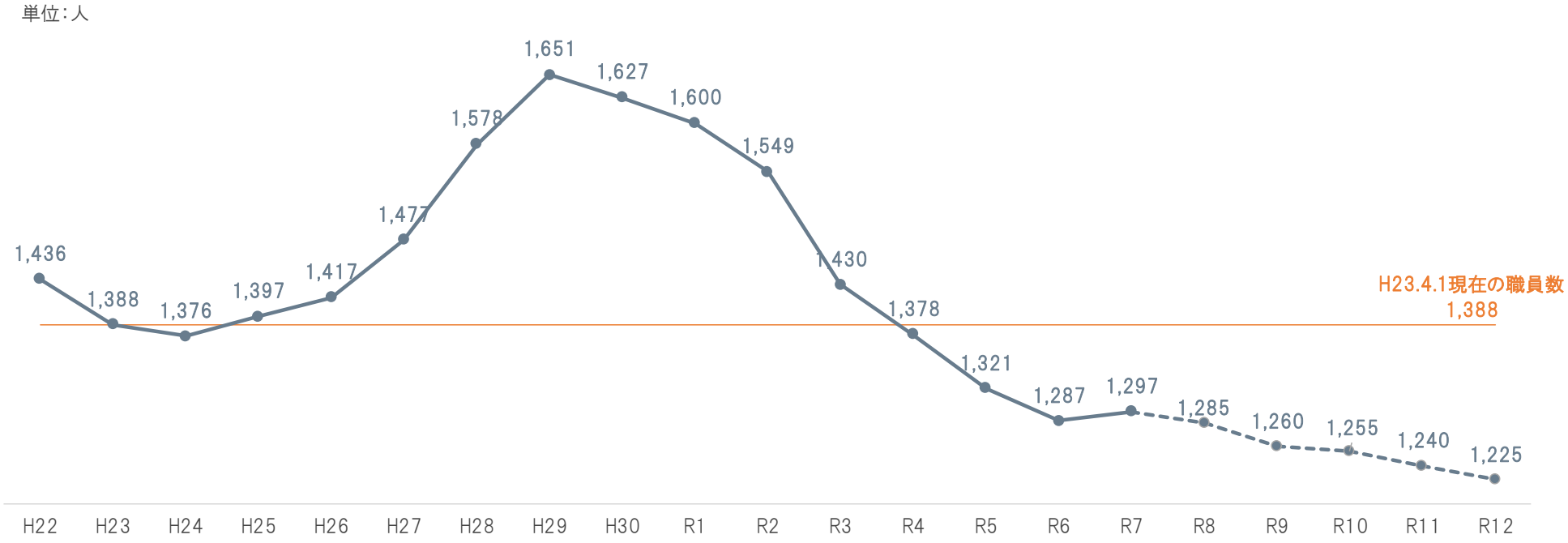
（3）　職員数の推移及び今後の計画数

Ishinomaki City

✓ 令和12年度までに職員数62人削減予定

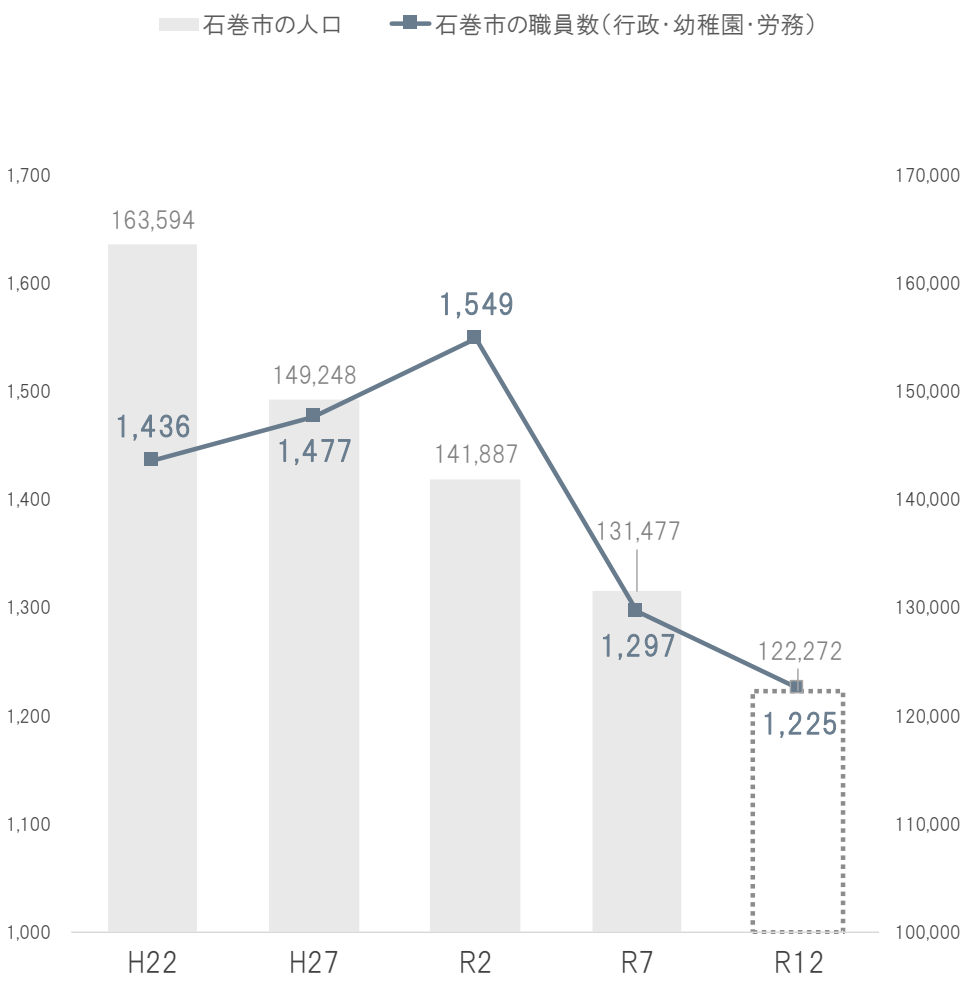
石巻市職員定員適正化計画（令和7年1月策定）では、令和12年4月1日現在の職員数（行政職・幼稚園教諭・労務職）を1，225人に目標設定しており、令和6年4月1日現在の職員数を基準に62人削減する予定です。

表15　職員数（行政職・幼稚園教諭・労務職）の推移及び今後の計画数（各年4月1日現在）
（資料：石巻市職員定員適正化計画）



（4）　職員数と人口の推移の比較

表16　職員数（行政職・幼稚園教諭・労務職）と人口の推移の比較
（資料：石巻市職員定員適正化計画、住民基本台帳、国立社会保障・人口問題研究所資料）



✓ 震災前よりも人口に対する職員数は多い

職員数の削減に取り組んできたものの、職員数と人口を比較すると、震災前よりも人口に対する職員数は多くなっています。

✓ 今後も職員数の適正化が課題

石巻市職員定員適正化計画が目指す令和12年度の職員数と同年の推計人口との比較では、人口に対する職員数は現在よりも多くなると見込まれます。

➢ Point

- 類似団体と比べて人口1万人当たりの職員数が多いですが、一方で一般行政職1人当たりの時間外勤務手当月額は高く、**マンパワー不足**が**露呈**しています。
- 人口規模に見合った行財政運営を確立するためには、更なる職員数の削減は不可欠ですが、職員数の削減だけでは**マンパワー不足**の**悪化**が**懸念**されます。
- 職員数と業務量のバランスが重要であり、まずは業務の効率化や公共施設の統廃合を含めた行政サービスの取捨選択による**業務量**の**削減**が**優先課題**となると言えます。